

新基地建設に反対です

防衛官僚の女性差別・沖縄差別を許しません

「これから犯す前に犯しますよと言いますか」

これは、防衛省沖縄防衛局の田中聡局長の発言です。沖縄防衛局が開いた報道陣との懇談会で、一川保夫防衛大臣が辺野古新基地建設に伴う環境影響評価（アセスメント）の「評価書」の提出時期を明言しない理由を聞かれて、こう答えたのです。

男性が「犯す」と言えば、女性に対する性暴力に他なりません。いかなる文脈であれ、女性への性暴力を比喻として使うことは、女性に対する差別意識の表れです。

また田中局長の発言では、「犯す側」は日本政府であり、「犯される側」は沖縄県です。沖縄県では、県知事・県議会・名護市長・名護市議会がともに新基地建設に反対しています。世論調査では県民の84パーセントも反対です。そうした中で、日本政府が沖縄県を「犯す」ということは、沖縄県がどんなに反対しても、最後には暴力を用いて基地を作るのだということです。田中局長の発言は、女性差別であると同時に、沖縄に対する差別なのです。

田中局長は、公務員として必要な倫理観に欠けています。さらに防衛省の上級職員が、自らと沖縄県民の関係を「犯す」という言葉で表現している事実は、防衛省が市民を見下しており、市民を守るための組織ではないことを明確に表しています。

一川防衛大臣は、田中局長を更迭しました。しかし事は、田中局長個人の問題ではありません。防衛省が持つ差別意識、市民は国策に口を出すなという権力者意識、アメリカのためなら自国の国民を「犯す」というアメリカ崇拝意識が問題なのです。

米軍基地は沖縄に押し付けられずむのか

日米両国政府は、沖縄県宜野湾市にある海兵隊の普天間基地（飛行場）を、名護市の辺野古に移設することで合意しています。

普天間基地は、宜野湾市面積の25パーセントを占めることで発展を妨げ、昼夜を問わず爆音で住民を苦しめてきました。基地撤去を求める県民世論に押され、日米政府が基地移転で合意したのは1996年のことでした。

しかし基地を辺野古に移転しても、危険がなくなるわけではありません。また辺野古は、絶滅危惧種のジュゴンや、希少生物が生息する地域です。基地を押し付けられた地元の人々や、環境を守ろうとする人々は、長く反対運動を続けてきました。そのため、移転決定から15年経っても、政府は工事を始めることができませんでした。

この間に政府が行ったのは、沖縄県の合意を得ないまま、基地建設の前提となるアセスメントに着手することだけでした。そのアセスメントも、2009年の総選挙で政権交代が実現し、鳩山由紀夫総理が基地の移転先の見直しを表明したことで中断されていたのです。

しかし、野田佳彦総理の誕生で、事態は大きく動き出しました。野田内閣は、中断していたアセスメントの再開を表明したのです。

沖縄県民が反対しているのに、新たな米軍基地を押し付けるのは、人権・地方自治・民主主義の否定につながります。絶対に許してはなりません。私たちの抗議の声を防衛省に伝えましょう。

防衛省に抗議の声を送みましょう

- あて先 防衛大臣 一川保夫 様
- 住所 〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1 防衛省
- 電話 03-5366-3111
- F A X 03-5269-3270
- メール 「防衛省ホームページ」最初のページの最下段「ご意見」をクリック